

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	
-----	-------	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	移住定住情報発信事業			事業内容	本市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	
	事業期間	H26～					
	重要業績評価 指標	指標	移住定住関連補助制度を利用した年間移住者数				
		目標指標値	210件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R2予算額(千円)※現計
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	2010727	移住定住情報発信事業	1,053

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	161件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R1	3,326					3,326	210件	216件	
R2	895					895	210件	185件	
効果検証	実施状況 (Do)	移住定住促進のため、パンフレット作成、メールマガジンの配信(毎月10日)、オンラインによる移住定住相談イベントに参加した。							
	C h e c k	実績値 の分析	コロナ禍の影響もあり、移住定住に係る出展イベントを、オンラインに切り替えて実施したほか、県と連携して移住者の情報を共有し、移住相談件数の増加に努めた。しかし、イベントがオンラインのみの開催であったこともあり、実績値は前年度を下回った。						
		問題 課題	コロナ禍の影響で、これまでの形でのイベントの出展は難しく、すべてオンラインでのイベント出展であった。新型コロナウイルスの収束の目途は立っておらず、現在の状況が続くと見込まれるが、本市のインターネットを通じた移住定住情報発信が不足している。						
		得られた ノウハウ	オンラインによるイベント出展のノウハウを確立することができた。今後はインターネット通じた移住定住情報発信ツールの強化が必要である。						
	具体的 改善内容 (Action)	令和3年度においても、コロナ禍の影響は続いていることから、イベント参加をオンラインへ切り替えて実施する。また、移住定住に関する専用のポータルサイトを、市のホームページとは別に新たに構築し、必要な情報を入手しやすくすること、ポータルサイトに併せて、パンフレット・ポスターも制作し、本市の魅力や特徴を広く情報発信することで、移住人口の促進、関係人口の創出・拡大を図っていく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	新型コロナウイルス感染症の影響で都市部から地方への移住を検討する人が増えているため、今後、移住定住に関する専用のポータルサイトを、市のホームページとは別に新たに構築し、必要な情報を入手しやすくすること、ポータルサイトに併せて、パンフレット・ポスターも制作し、本市の魅力や特徴を広く情報発信することで、移住人口の促進、関係人口の創出・拡大を図っていく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	三浦 正二郎	参加者氏名	
-----	-----	------	--------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業			事業内容	2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光などをはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	
	事業期間	R1～R2					
	重要業績評価指標	指標	年間観光入込客数				
		目標指標値	150万人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R2予算額(千円)※現計
	一般会計	総務費	総務管理費	自治振興費	7010426	大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業	3,134

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	141万人	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R1	7,526	1,857				5,669	150万人	141万人	
R2	3,028	1,454				1,574	150万人	112万人	
効果検証	実施状況 (Do)	新型コロナウイルス感染症の影響により、岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会などと連携し行う予定のPRイベント等のほとんどが中止となった。市独自の取組も予定していたイベントを中止し、大河ドラマ「麒麟がくる」出演者等のインタビュー記事の広報への掲載及びリーフレットの改訂を行った。							
	Check	実績値の分析	コロナ禍により、瑞浪市全体の観光入込客数は減少したが、大河ドラマ「麒麟がくる」により、明智光秀ゆかりの地の観光客の増加につながった。						
		問題課題	大河ドラマの放送が終了し、土産品開発に取り組んだ事業者をはじめ、観光客等も関心が薄れこれまでの取組みが一過性のものとなってしまふ。						
		得られたノウハウ	戦国武将や山城人気による御朱印ブームの影響と大河ドラマが重なり鶴ヶ城(神籠城)跡・小里城跡の御城印や陶磁器など地場産業と合わせたお土産も開発され地域活性化につながった。 令和3年2月までに旅行会社により、8月までのツアーで17ツアーの実施が決まっていたがうち16ツアーがコロナにより不履行となった。大河ドラマなどの映像コンテンツの活用は効果的である。						
	具体的改善内容 (Action)	大河ドラマ放送終了後、一過性とならないように引き続き広域での連携や明智光秀ゆかりの地としての認知度の向上を目指す。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	終了	令和2年度をもって事業は終了となるが、今後は戦国武将観光に力を入れていく方針であり、歴史関係は多くの需要があるため、ドラマ放送期間だけの一過性となることが無いよう根強く発信を続け、観光資源として確立させていく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	生活安全課	担当課長	工藤 雄一	参加者氏名	
-----	-------	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する			戦略	安心して暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	地域防災活動支援事業			事業内容	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。	
	事業期間	H22～					
	重要業績評価指標	指標	防災リーダー、防災士養成数				
		目標指標値	300人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R2予算額(千円)※現計
	一般会計	消防費	消防費	防災費	9010408	地域防災活動支援事業	979

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	199人	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R1	967					967	300人	228人	
R2	960					960	300人	253人	
効果検証	実施状況 (Do)	・平成24年度より毎年「防災リーダー養成講座」を開催し、市内8地区全てに本講座を修了した防災士・防災リーダーがいる。 ・本講座により、防災士・防災リーダーとなった方々を中心に「みずなみ防災会」を結成し、市とともに各地区での防災訓練指導や高齢者宅での家具転倒防止器具の取付け、小中学校でのDIGなど防災啓発活動に取り組んでいる。令和2年度も講座修了者中4名が入会した。							
	(Check)	実績値の分析	令和2年度防災リーダー養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大人数での開催に制約を受けたものの、麗澤瑞浪中・高の学生など16名の参加を得て、開催することができた。この他、消防団員等8名の新たな防災士を加え、253名となった。						
		課題	防災リーダー養成講座への参加者は、漸減傾向にある。						
		得られたノウハウ	市内全域での防災士数の増加を図るためにも、各地区からの推薦を募るとともに、引き続き、消防団等の各種団体及び昨年参加した麗澤瑞浪中・高校生など学生にも受講を依頼していく必要がある。						
	具体的改善内容 (Action)	防災リーダー養成講座を継続実施し、地域防災を担う人材を育成する。講座の開催にあたっては、地区の推薦、消防団等各種団体及び学生に依頼するなど受講者の拡大を図る。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
	事業効果	評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業評価	B	継続	防災リーダー養成講座を継続実施し、地域防災を担う人材を育成する。また、講座の開催にあたっては、地区の推薦、消防団等各種団体及び学生に依頼するなど受講者の拡大を図る。					
	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	三浦 正二郎	参加者氏名	
-----	-----	------	--------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する			戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	運転免許自主返納支援事業			事業内容	高齢者の運転免許証自主返納支援、及び公共交通機関の利用促進を促すため、運転免許証を自主返納した65歳以上の方を対象に、市内公共交通の回数券、利用券を提供します。	
	事業期間	H30～					
	重要業績評価指標	指標	高齢者の年間運転免許証自主返納者数				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R2予算額(千円)※現計
	一般会計	商工費	商工費	商工総務費	7010111	運転免許証自主返納支援事業	457

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H30)	71人
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	KPI	
R1	493					493	目標指標値(再掲)	実績値
R2	451					451	90人	92人

効果検証	実施状況 (Do)	商工課窓口における申請受付の他、運転免許証自主返納出張窓口が本市役所に開設された際、自主返納者に対し制度案内を行い申請受付を実施した。							
	（Check）	実績値の分析	以下具体的改善内容のとおり制度の拡充や、上記のとおり申請受付の機会を増やしたものの、実績値として令和元年度を下回る結果となった。これは全てではないが、コロナ禍により公共交通の利用が控えられたことと同様、運転免許証の自主返納も控えられ傾向にあったものと推察される。 ※公共交通の令和元年度2年度比較…コミュニティバス▲15,108(R1:77,825→R2:62,717)、デマンド交通▲578(R1:2,535→R2:1,957)						
		課題	コロナ禍における本制度利用の促進。						
		得られたノウハウ	平成30年1月より制度を開始しているが、申請者からは、自動車講習センター等で免許証を返納した際に本制度を知ったとの声が多い。 ※令和2年度本制度をきっかけとする申請者18名(21.2%)						
	具体的改善内容 (Action)	制度利用者の利便性を高めるため、支援メニューにSKUタクシーの利用券を追加したことや、申請の期限を撤廃(従前は取消通知日以後3ヶ月以内)するなど制度の拡充を実施した。また、本市役所に運転免許証自主返納出張窓口が設置された際、案内と申請受付を実施することで申請受付の機会を増やしたことや、周知を図るためにホームページへ掲載し、啓発チラシを区長会、自動車講習センター、交通安全教室、そして瑞浪交番に配付した。							

評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)		
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由
	事業効果	B	継続	生活安全課等、他部署と連携し、更なる制度周知を行う必要がある。 昨年に引き続き、本年度も市役所にて運転免許証自主返納出張窓口を開設する予定があるため、その機会を通じて制度を広範囲に周知するとともに、啓発用のチラシ等を関係各所に設置し、制度の知名度向上を図る。			
事業評価	◎						

総合戦略推進会議(意見)

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	生活安全課	担当課長	工藤 雄一	参加者氏名	
-----	-------	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	まちの魅力は“協働のまちづくり”	
実施事業 (Plan)	事業名	男女共同参画社会推進事業			事業内容	人権と多様性を尊重した男女共同参画を進めるため、家庭・地域・職場など、あらゆる分野における男女共同参画社会の実現に向けた教育や啓発活動を推進します。	
	事業期間	H26～					
	重要業績評価指標	指標	附属機関等委員の女性登用率	目標指標値			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R2予算額(千円)※現計
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	2010711	男女共同参画社会推進事業	281

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	30.8%	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R1	412					412	35.0%	31.7%	
R2	179					179	35.0%	33.4%	
効果検証	実施状況 (Do)	市の各部において附属機関等委員の女性登用率の数値指標を共有し、女性委員の登用拡大に努めている。市民向けには、広報記事や、学習会・講演会等を通して、男女共同参画社会の実現に向けた啓発を行っている。							
	(Check)	実績値の分析	各附属機関等の担当課が女性登用を意識すること等により、登用率は徐々に上昇しつつある。						
		問題課題	市の附属機関等委員の女性登用率は目標指標値に近づいているものの、地域の自治会役員などに占める女性の割合は低いため、その割合の上昇が今後の課題である。						
		得られたノウハウ	職員、市民への継続的な啓発が肝要である。						
	具体的改善内容 (Action)	附属機関等の女性委員の更なる登用拡大の他、地域の自治会等の女性役員登用について、啓発に努める。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	附属機関等の委員について、性別による偏りを解消し、市民の意見を公平公正に反映させるため。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した